



## 選挙後のイラン情勢

(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹 坂梨 祥

2016年2月にイランで実施された「ダブル選挙」は、外資の導入により制裁後のイラン経済を立て直していきたいロウハーニー政権にとって、大きな追い風となった。国会選挙ではロウハーニー政権が成立させた核合意、および政府の国際協調路線を支持する勢力が議席を伸ばし、専門家会議選挙ではロウハーニー大統領の後ろ盾であるラフサンジャーニー元大統領が、首都テヘランでトップ当選を果たしたのである。

しかし、今回の選挙における政府支持派の「躍進」は、イラン国内に様々な波紋を呼んでいる。また、ロウハーニー政権が目指す経済回復に必須の制裁解除に関しても、まだ完全に実現したわけではない。制裁解除を受けてイランの市場復帰を見込み、イランには様々な国から経済使節団が送り込まれているが、イランを取り巻く状況には、まだ多くの不確定要素が残っている。

そこで本稿においては、選挙後のイランをめぐる内外の情勢を概観することにより、ロウハーニー政権が抱える一連の課題を明らかにすることを試みる。本稿では第一に、選挙の概要と結果を確認し、第二に「制裁後のイラン」の現状について整理する。そしてその上で、今回の選挙を受けて表面化した、イランの政治エリート層内部に見られる不協和音について取り上げ、イラン・イスラーム共和国が今後進み行く方向性を、考察することとしたい。

### 1. 選挙の概要と結果

#### (1) 選挙の概要

2016年2月26日にイランで実施されたのは、第10期国会選挙と第5期専門家会議選挙という2つの選挙である。まず国会選挙についてみると、一院制を採用するイランの国会の定数は290人、その任期は4年である。今回の第10期国会選挙の概要は、図表1のとおりであった。

図表 1：第10期国会選挙概要

有権者数（18歳以上の男女）	54,915,024人
投票率	62%
立候補登録者数	12,123人
立候補資格審査通過者数	6,230人
第1回投票における当選者数（定員290人のうち）	221人

出所：イラン内務省

イランの国政選挙には、立候補資格審査という過程があり、最高指導者が直接・間接に任命する監督者評議会という機関のもとで、選挙への立候補を希望する者の資格審査が行われる<sup>(1)</sup>。立候補資格の有無を決めるにあたり最も重視されているのは、イラン・イスラーム共和国体制のあり方を、信じて受け入れているか否かという点である。

国会選挙は全国207の選挙区で戦われるが、有権者は自らが投票を行う選挙区の定数分の候補者の氏名を、投票用紙に記入することができる（たとえば定員30名のテヘラン選挙区では、最大30名の氏名を記入できる）。当選には選挙区内の総投票数の4分の1の得票が必要とされており、今回の第1回投票で確定した議席数は、全290議席中221議席にとどまった。残りの69議席は、決選投票（2016年4月29日に実施予定）に持ち越された。

次に、専門家会議選挙を見てみると、専門家会議とはイスラーム共和国体制の最高権力者である最高指導者を選出する機関であり、88名のムジュタヒド（イスラーム法に基づく法判断を行う資格を有する法学者）により構成されている<sup>(2)</sup>。その任期は8年である。

この専門家会議選挙では、監督者評議会のメンバー全12名のうち、イスラーム法学者の6名が、立候補希望者の資格審査を実施する。この審査の過程では、立候補登録を行った者が筆記試験の受験を求められる場合もある。第5期専門家会議選挙への立候補登録を行った者の数は801名に上り、最終的に立候補資格が認められた候補者の数は、161名に上った。

## (2) 国会選挙結果

今回の国会選挙の最大の争点は、ロウハーニー政権の国際協調路線、および外資導入路線を支持するか否かであった。ロウハーニー政権支持にまわったのは、ロウハーニー大統領

(1) 全12名の評議員で構成される監督者評議会は、「憲法擁護評議会」あるいは「護憲評議会」と訳されることもある。最高指導者は評議員のうちイスラーム法学者の6名を任命し、残りの6名（一般法学者）に関しては、最高指導者が任命する司法長官が指名し、国会が承認することになっている。

(2) イラン・イスラーム共和国において、最高指導者には数々の任命権を含む多くの権限が与えられている。統帥権を有する最高指導者は、各軍総司令官、司法長官、監督者評議会のイスラーム法学者メンバー6名、体制利益判別評議会メンバー、および国営放送総裁などを任命する。

領自身が属する「現実派（中道右派）」と呼ばれる勢力と、ハータミー元大統領の属する「改革派」勢力、そして、ハータミー政権時には改革派と対峙した「保守派」勢力のうち、自らを「保守穏健派」と分類する勢力であった。

イランにおけるいわゆる保守派勢力は、今日では「原理志向派」と名乗っている。原理とは革命の原理を意味し、原理志向派とは、革命の原理に忠実な者ということの意味する。原理志向派はこれまで、ロウハーニー大統領や、その後ろ盾のラフサンジャーニー元大統領とは一線を画してきたが、今回の選挙では、その一部がロウハーニー政権支持に回った。政府支持派は今回、「希望のリスト」と呼ばれる推薦候補者リストを作って選挙に臨み、首都テヘラン（定員30）ではこのリストに名を連ねる30名の候補者が、全議席を独占する結果となった<sup>(3)</sup>。

これに対して政府に批判的な勢力は、「原理志向派大連合リスト（以下、原理派リスト）」という候補者リストを作成し、選挙に臨んだ。この勢力は印象的なスローガンも持たず、「連合」内部での調整も不十分なまま選挙当日を迎え、その結果、テヘランでは全ての議席を失った。しかし、地方各地では一定の存在感を見せ、第1回投票の選挙結果は、図表2のとおりと報じられた。

図表2からも明らかなおとおり、イラン国内で報じられた第1回投票の結果は、報じる主体の政治傾向によって、異なるものとなっている。これはおそらく、「希望のリスト」にも「原理派リスト」にも名を連ねない「無所属」候補の分類の仕方が、各紙（サイト）によって異なるからであろうと思われる。

図表2：イラン国内各派の報じた第1回投票結果（各「リスト」からの当選者数）

	政治傾向	希望のリスト	原理派リスト	無所属	合計 (第1回投票での 確定議席数)
「希望のリスト」(*)	改革派	84	65	72	221
ターブナーク通信	中道右派	93	94	34	221
ケイハーン紙	保守強硬派	77	106	38	221

出所：各派の選挙報道をもとに筆者作成

(\*) 「希望のリスト」を作成した政府支持派（の中でも改革派）は今回、同じ「希望のリスト」という名のウェブサイトも立ち上げ、選挙関連の記事を報じた。

まとめると、今回の国会選挙の第1回投票においては、首都テヘランでは政府支持派が全30議席を獲得して圧勝したものの、全国的に見れば、政府支持派と政府に批判的な勢力

(3) イランの選挙は政党単位では戦われず、選挙における争点に応じ複数の政治潮流が選挙協力をを行い、合同の「推薦候補者リスト」を作って選挙に臨むというスタイルが一般化している。

の議席数に、そう大きな差はつかなかったと  
いうことができる。

### (3) 専門家会議選挙結果

次に、専門家会議選挙の方を見てみると、  
この選挙に際しても、2つのリストが作成さ  
れた。そしてこの選挙では、ロウハーニー大  
統領と同じ現実主義のラフサンジャーニー元大統領を認めるか、認めないかということが、  
主要な争点となった。政府支持派の候補者リストの筆頭候補はラフサンジャーニー師であ  
り、これに対して原理志向派の方は、いわゆる「保守派の重鎮」であるジャンナティー師  
(監督者評議会事務局長)、モハンマド・ヤズディー師(第4期専門家会議議長)、メスバー  
フ・ヤズディー師(「強硬保守」と形容されたアフマディーネジャード前大統領の精神的指  
導者)の3名を、リストの筆頭候補に掲げた。

専門家会議選挙は州単位でたたかわれ、各州に(概ね人口数に応じた)議席が割り当て  
られている。専門家会議の最大選挙区であるテヘラン州の定員は16であり、冒頭で述べた  
とおり、今回の選挙ではラフサンジャーニー師が、同州でトップ当選を果たした<sup>(4)</sup>。かたや  
原理派リストの筆頭候補の中では、唯一ジャンナティー師が、最下位の16位でかろうじて  
当選を果たすに留まった。

最高指導者を選出する機関である専門家会議においては、何らかの決定が必要とされる  
局面において意見のとりまとめを行う人物が、どのようなイニシアチブを発揮するかが重  
要となってくる。今回の投票においてラフサンジャーニー師が最も多くの票を獲得したこ  
とは、「原理志向派」が掲げる「革命の原理」というよりも、時とともに変化する「現実」  
に即した決定に導いてくれそうなラフサンジャーニー師の方を、より多くの国民が支持し  
たことの表れであると言える。

## 2. 「制裁後のイラン」をめぐる状況

### (1) イランをめぐる各国の動き

イランにおける今回の選挙は、2016年1月に「イラン核開発問題」に関し科されていた  
対イラン経済制裁が解除され、世界各国の経済使節団が途切れることなくイランを訪問す  
る中で実施された。2015年7月に核合意が成立して以降、イランを訪問した経済使節団  
(の中でも主なもの)は、図表3のとおりである。

---

#### 筆者紹介

在イラン大使館専門調査員などを経て、2005年より日本エネルギー経済研究所中東研究センターに勤  
務。専門はイラン現代政治。最近の論文には、「核合  
意でイランは変わるのか——信頼醸成のゆくえ」『シ  
ノドス』2015年7月30日、「核合意の成立と米国の  
対イラン制裁」『中東動向分析』2015年9月、等があ  
る。

---

(4) 専門家会議選挙にはロウハーニー大統領もテヘラン州で立候補し、3位で当選を果たした。



図表3：経済使節団のイラン訪問（2015年7月～2016年3月）

首相・大統領の訪問（経済使節団を率いて訪問）
フィッシャー・オーストリア大統領（15年9月）、プーチン・ロシア大統領（11月）、習近平中国国家主席（16年1月）、チプラス・ギリシャ首相（2月）、アマン・スイス大統領（2月）、ダヴトオール・トルコ首相（3月）
外相訪問（経済使節団とともに訪問）
英外相（15年8月）、チェコ外相（9月）、日本外相（10月）、デンマーク外相（16年1月）、ドイツ外相（2月）、オマーン外相（2月）、ルーマニア外相（3月）
その他経済使節団の派遣国
ドイツ経済大臣（15年7月）、アゼルバイジャン経済産業大臣（8月）、イタリア経済開発相（8月）、日本経済産業副大臣（8月）、ポーランド副首相・経済相（9月）、ブラジル産業相（10月）、オランダ経済相（11月）、イタリア経済開発相（11月）、レバノン財務相（12月）、スロベニア経済相（16年1月）、チェコ産業相（1月）、イタリア農業相（2月）、アゼルバイジャン経済産業相（16年2月）、韓国経済使節団（2月）、フィンランド環境相（2月）、アルバニア外務副大臣（3月）

出所：イラン国営通信（IRNA）などから筆者作成

図表3から明らかなおとおり、2013年11月の暫定核合意の成立以降始まったイラン訪問ラッシュは、今日もまだ続いている。これらの経済使節団はみな、「制裁後」のイランの状況把握に努めるとともに、参入機会をうかがっており、各訪問に際しては、今後の協力関係に関する様々な合意が結ばれている。ほかにもロウハーニー大統領は、2016年1月には欧州訪問を実施しており、イタリアでは総額170億ユーロ、フランスでは総額300億ユーロの協力文書に合意したとも報じられており、「制裁後」の経済立て直しの準備は、着々と進んでいるようにも見える。

## (2) 制裁解除の現状

その一方、対イラン経済制裁の解除に関しては、必ずしも合意の文言どおり順調には進んでいないようである。

制裁の解除によって、たしかにイラン産原油のボイコットは終了し、これを受けてイランはすでに、原油輸出量を回復させている<sup>(5)</sup>。しかし、今日の国際原油市場では供給過剰の問題もあり、原油価格は特に2015年下半期以降、大幅に下落している。そのような中、いずれの産油国も輸出量の維持に懸命であり、イランは制裁中に失った全ての原油輸出先を、確保し直すまでには至っていない。また、原油価格の低下によって、多少輸出が増えたとしても、原油輸出収入はそう増加しないという状況にも直面している。

(5) 制裁が強化される前、イランは日量約250万バーレルの原油を輸出していたが、制裁中は輸出量が100万バーレル強まで減少していた。2016年1月に制裁が解除されると、同年3月にイラン国営石油会社総裁は、イランの原油輸出量はすでに「日量180万バーレルまで回復した」と発表した。

そこでロウハーニー政権は、石油輸出収入だけでなく、外国からの直接投資にも、大きな期待を寄せている。しかし、米国がイランに対し科してきた厳しい金融制裁は、イランへの資金の流れを今も制約し続けている。米国は確かに「イラン核開発問題」に関する一連の制裁を解除（あるいは一時停止）したものの、2002年の「イラン核開発問題」発生以前にイランに科した制裁の多くは、今日も残っている。たとえばクリントン政権が1995年に発動した「対イラン全面禁輸」は、今日でも維持されている。

もちろんこの「全面禁輸」は、米国籍の企業や個人にイランとの取引を禁じるものであり、非米国籍の企業や個人に適用されるものではない。しかしこの全面禁輸が理由で、米国の通貨であるドルをイランとの取引に用いることは禁じられている。また、多くの金融機関は米国内では米国法人として活動しているが、そのような金融機関にはどのようなイラン取引が認められるのか、あるいは認められないのか、ということは、制裁解除後の今日も、依然として曖昧なままである。

このような状況に対しては、イランのハーメネイー最高指導者も不満を口にしており、米国は「(制裁解除の) 約束を守っていない」と非難している。そしてイランとの核合意を自らのレガシー（たたえられるべき業績）と位置付けたいオバマ政権の側からは、「(イランが合意を守っている以上,) イランとのドル取引を限定的にも認める必要」に関する声も聞かれる。しかし、イランとの核合意自体に懐疑的な米国議会は、オバマ政権のイランへの譲歩には常に批判的である。つまりオバマ政権は、議会の反発を最小限に抑えつつ、対イラン金融制裁の実質的な緩和を目指すという、困難な課題を抱えていることになる。

### 3. イラン国内の状況

#### (1) 制裁解除の現状への不満

制裁解除が実質的には進んでいない状況に対し、イラン国内においては、保守強硬派からの反発が強まってきている。2015年秋の時点において、第9期国会内の保守強硬派勢力は、核合意は「イランの利益とならない」とする強い批判を繰り広げていた。国会内の穏健保守派は核合意を支持したことにより、この合意は最終的には国会の承認を受け、制裁解除も実現したが、解除されたはずの制裁が実際には残っている現在の状況は、イラン国内の「核合意反対派」勢力を、再度勢いづかせている。

政府支持派は第10期国会選挙を、「核合意賛成派と反対派の対決」とも位置付けていた。そして政府支持派の発表によれば、2015年秋に核合意に反対したような（保守強硬派の）現職議員の7割以上が、(第1回投票ですでに) 落選し、その議席を失った。しかし、イラン暦1395年の新年（2016年3月20日）のスピーチで、ハーメネイー最高指導者が制裁解除の現状を批判したことをきっかけに、保守強硬派勢力の核合意批判は、再度息を吹き返すことになった。

「(名ばかりの制裁解除に甘んじて) 核合意の約束を守らない」米国を強く非難したハーメネイー最高指導者に続いたのは、保守強硬と形容される日刊紙『ケイハーン』のシャリーアトマダーリー編集長や、革命防衛隊のジャアファリー総司令官などであった。ジャアファリー総司令官は、「国民が期待したような結果をもたらしていない核合意は、そもそもイランが誇るべきものであったのか」と、核合意自体を疑問視するような発言まで行い始めている。

## (2) ロウハーニー政権の「国民和解」案への反発

上記の最高指導者や革命防衛隊総司令官による現状批判には、ロウハーニー大統領が最近になって言及し始めた「国民和解」提案への批判も含まれている。英語ではJCPOA (Joint Comprehensive Plan of Action) と呼ばれるイラン核合意(「包括的合意行動計画」)は、イランではそのペルシア語訳の頭文字を取って「バルジャーム」と呼ばれる。ロウハーニー大統領は今回のダブル選挙に先立って、「『バルジャーム2』の必要性」を強調し、原理志向派の不興を買っていた。

ロウハーニー大統領が「バルジャーム2」という言葉を用いて訴えているのは、経済回復の実現には「派閥の相違を超えた合意」が必要であるという点である。今日のイランでは、アフマディーネジャード大統領が再選をかけて臨んだ2009年大統領選挙後の混乱がいまだに問題視されており、この時にアフマディーネジャードの再選を阻もうと出馬したムーサヴィー元首相およびキャッルービー元国会議長は、今日も自宅軟禁下に置かれている。この時ムーサヴィーおよびキャッルービー陣営に加わった改革派と中道右派勢力は、「ハーメネイー最高指導者の意向」を無視して大規模な抗議行動を行ったことで、「原理志向派」勢力によって周縁化されることになった。抗議行動に参加した「緑運動」に同情的な発言を行ったラフサンジャーニー元大統領も、その後様々なポストを失うなど、弱体化していた。

つまり今回のダブル選挙は、2009年の抗議行動を契機に影響力を低下させていたラフサンジャーニー元大統領および改革派勢力が、様々な制約の存在にもかかわらず、復活を遂げた選挙でもあった。2009年に最高指導者に異議を唱えた改革派は、今も原理志向派によって「ゆるされて」おらず、たとえば国会選挙の立候補資格審査に際しても、「改革派候補の99%は資格不認定」となったことが報じられた。また、今日も根強い人気を誇る改革派のハータミー元大統領に関しては、「保守派の牙城」とも呼ばれてきた司法府が、その写真や発言をメディアで報じることを禁じる通達を出している<sup>(6)</sup>。

それでも中道右派(現実派)のロウハーニー政権が核合意を成立させた勢いを駆って、

---

(6) 2015年2月に出された通達。



改革派は現実派および穏健保守派勢力と連携し、「希望のリスト」の躍進に貢献した。ロウハーニー大統領の「バルジャーム2」の呼びかけは、自らの支持基盤となり得る改革派を排除するのではなく、改革派の力も取り込みつつ制裁解除後の荒波を乗り切っていこうとする訴えでもある。

しかし、「バルジャーム2」提案は、ハーメネイー最高指導者およびジャアファリー革命防衛隊総司令官などにより、即座に却下されている。「バルジャーム1（金融制裁を含む一連の制裁の実質的解除）」の実現すらおぼつかない中で、「バルジャーム2」について語ることに何の意味があるのか、というのがその言い分だが、「2009年の大統領選挙後の大混乱を『首謀した』緑運動は許さない」というスタンスが、原理志向派の間では今も維持されていることがわかる。

### (3) 2017年大統領選挙に向けた動き

それでも今日のロウハーニー大統領は、イラン国内で得られる可能な限りの協力を動員し、2013年の大統領選挙時の公約である経済の立て直しを目指す以外の選択肢を持たない。「制裁後」の新たな時代への移行には、相当の摩擦が伴うことが予想されるが、2017年の大統領選挙における再選を目指すのであれば、イラン国内の経済状況の改善は、それに不可欠の条件であるといえる。

そして今回のダブル選挙では（テヘランで全ての議席を失うなどの象徴的な意味で）大敗を喫した保守強硬派勢力も、2017年の大統領選挙に向けた巻き返しを図っていくと考えられる。保守強硬派勢力の中ではアフマディーネジャード前大統領が、北部マーザンダラーン州を皮切りに「地方遊説」を開始するなど、次期大統領選挙に向けてすでに「始動」したことも報じられている<sup>(7)</sup>。

## おわりに

2016年2月に実施されたダブル選挙は、イランの現体制の政治エリート間に存在する様々な対立や緊張関係を、はからずも表面化させることになった。制裁解除の進捗が思わしくないなかで、「核合意」後のイランはこの先何を目指していくべきなのか、という議論が、活発に交わされているのである。制裁下で成り立っていた利権構造は、制裁解除が現実のものとなるのに伴い、必然的に変容していかざるを得ない。その中で、体制にもたらされる利益を「誰に」分配するのかということも、大きな関心事となっているように見える。

---

(7) 2016年4月7日、アフマディーネジャード前大統領は北部マーザンダラーン州アーモルを訪問し、現地の人々の歓迎を受けた。



忘れるべきでないことは、対イラン経済制裁の実質的な解除を必要としているのは、ロウハーニー大統領だけではないという点である。イラン・イスラーム共和国体制の安定的存続を至上目標とするハーメネイー最高指導者にとっても、制裁解除による経済の改善は死活的に重要なものである。すなわち、今後制裁解除の恩恵が少しずつでも形になり、その恩恵がしかるべく分配されていくなれば、選挙によって顕在化した体制指導部内の不協和音は、やがては沈静化することとなろう。しかし、もし実質的な制裁解除が遅々として進まず、核合意の意義自体が疑問視され始めるような場合には、制裁下のイランにおいてそうであったように、(たとえば「不当な圧力」への)「抵抗」こそが、堅持されるべき価値である、と主張するような勢力が、再び勢いを増すこともあり得るものと思われる。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。